

財政のあらまし（2024Ⅱ 154号）の概要

◎令和6年度上半期財政状況（P2）

- ・ 6月補正予算は、地震からの復旧・復興を最大の柱に据え、「能登半島地震復興基金」の創設や液状化被害を受けた宅地・住宅の復旧支援、生業再建の支援などの必要な対応を講じるほか、飛躍・成長する産業づくりや、ポスト国民文化祭の取り組み、トキ放鳥に向けた取り組みなど、石川県成長戦略の実現に向け、当初予算で計上を見送った新規施策について予算編成。
- ・ 9月補正予算では、「能登半島地震復興基金」を活用した被災者の生活支援、住まいや地域コミュニティの再建支援など地震対応のほか、最低賃金の引き上げを踏まえた事業者支援やクマ被害防止の緊急対策など、6月補正予算編成以降の情勢の変化や事業の進捗等を踏まえ、新たな対応が必要となった施策について予算編成。

◎令和5年度一般会計決算状況（P13）

（歳入）

- ・ 歳入総額は、対前年度比 6.5%増の約 7,272 億円
- ・ 製造業を中心に企業業績が堅調に推移したことにより、法人関係税は対前年度比 1.1%増の 673 億円と過去最高、実質県税ベースでは対前年度比 0.3%増の約 2,071 億円と過去最高
- ・ 令和6年能登半島地震への対応に対する国の手厚い財政措置が講じられたことから、地方交付税は対年度比 7.4%増の約 1,531 億円、国庫支出金は対前年度比 12.6%増の約 1,387 億円

（歳出）

- ・ 歳出総額は、対前年度比 4.4%増の約 6,886 億円
- ・ 一般行政経費は、災害救助法に基づく応急仮設住宅の設置といった能登半島地震への対応により、対前年度比 6.2%増の約 3,485 億円
- ・ 投資的経費は、被災した公共土木施設等の災害復旧や I R いしかわ鉄道の鉄道資産取得支援などにより対前年度比 15.4%増の約 1,313 億円

（収支）

- ・ 形式収支（歳入－歳出）は約 386 億円、実質収支（形式収支－翌年度繰越財源）は約 27 億円の黒字

（経常収支比率）

- ・ 令和5年度決算における経常収支比率は、実質交付税が減少した一方、定年延長に伴い退職手当が減少したことにより、前年度と同率の 92.3%（全国平均 92.9%、0.4ポイント減）

経常収支比率の推移

(単位：%)

区 分		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
経常収支比率	石川県	92.8	94.1	95.2	94.2	93.5	95.8	94.3	87.7	92.3	92.3
	全 国	93.5	94.1	95.4	95.2	94.5	95.4	94.7	88.0	93.3	92.9
	(交付団体)	(93.6)	(94.4)	(95.8)	(95.5)	(94.9)	(95.8)	(95.0)	(88.2)	(93.6)	(93.1)

◎財政健全化に関する指標 (P22)

- ・ 令和5年度決算における健全化判断比率は、全て早期健全化基準未滿

実質公債費比率、将来負担比率の推移

(単位：%)

区 分		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
実質公債費比率	石川県	14.9	14.3	13.9	13.5	13.2	12.9	12.7	12.6	12.5	12.3
	全 国	13.1	12.7	11.9	11.4	10.9	10.5	10.2	10.1	10.1	10.1
将来負担比率	石川県	217.2	210.6	214.3	214.9	217.1	215.9	213.9	196.6	198.2	192.0
	全 国	187.0	175.6	173.4	173.1	173.6	172.9	171.3	160.3	154.2	148.7

※早期健全化基準：実質公債費比率 25%、将来負担比率 400%

◎本県の財務諸表（企業会計的手法を用いた財政状況の分析）(P26)

- ・ 財務諸表・・・貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書

* 行政コスト計算書の概況 (P27)

- ・ 県が提供する行政サービスに必要な経費の内訳を示すもの
- ・ 補助金や社会保障関係経費などの移転費用（移転支的コスト）が 40.1%（前年度 44.0%）と最も大きい。施設の維持管理費や減価償却費などの物件費等（物にかかるコスト）は 33.0%（同 28.6%）、教員や警察官も含めた人件費（人にかかるコスト）は 25.8%（同 26.1%）

* 貸借対照表の概況 (P29)

- ・ 資産は 1 兆 7,430 億円（前年度 1 兆 7,048 億円）。うち道路や学校等の有形固定資産が 1 兆 3,537 億円（同 1 兆 3,583 億円）で最も大きく、全体の約 8 割
- ・ 負債は 1 兆 3,060 億円（前年度 1 兆 3,089 億円）。うち県債残高は 1 兆 1,813 億円（同 1 兆 1,889 億円）
- ・ 純資産は 4,371 億円（前年度 3,960 億円）。資産が負債を上回っており、いわゆる債務超過の状態には陥っていない

* 純資産変動計算書の概況 (P31)

- ・ 純行政コストとして 4,872 億円支出（純資産の減）があった一方、県税などの一般財源 3,712 億円、国補助金 1,419 億円の収入があったこと等により、今年度の純資産は 411 億円増加。